

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

平成30年12月20日

中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	檜原村
4. 届出番号	5
5. 独自利用事務の事例番号	116-2-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.vill.hinohara.tokyo.jp/category/1-15-1-0-0.html

執行機関名 檜原村長

知事等(教育委員会)が行う幼稚園就園奨励費の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	檜原村私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱による私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	94	
③番号法別表第2の項	116	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		檜原村行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年檜原村条例第36号)別表1の17の項 檜原村私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱による私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)第1条	檜原村私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱(平成24年7月9日実施)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。	第1条 この要綱は、私立幼稚園若しくは幼稚園類似の幼児施設(特定教育・保育施設に該当するものを除く。以下「私立幼稚園」という。)に在籍する幼児の保護者又は私立の特定教育・保育施設に在籍する小学校就学前子どもの保護者に対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、もって幼稚園教育の振興及び充実に資することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		檜原村私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

事務1	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号	檜原村私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱第7条
②事務の内容	子ども・子育て支援法第二十条第一項の子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関する事務	補助金の交付の申請の受理、その申請に係る事実についての認定に関する事務
特定個人情報1		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号 ロ	檜原村私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱第6条
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	道府県民税又は市町村民税に関する情報	道府県民税又は市町村民税に関する情報
特定個人情報2		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号 ハ	檜原村私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱第6条
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	住民票に記載された住民票関係情報	住民票に記載された住民票関係情報
特定個人情報3		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号 リ	檜原村私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金交付要綱第6条
②情報提供者	都道府県知事等	都道府県知事等
③提供を求める特定個人情報	生活保護実施関係情報	生活保護実施関係情報